

令和7年度長野市財政推計（概要）

令和7年10月2日
部長会議資料
財政部財政課

1 目的

今後の財政見通しや行財政運営上の課題について、市民と共有し、その理解を得ながら、人口減少・少子高齢化が進む中で、将来にわたって持続可能な市政運営の実現

2 推計結果

○歳入では、令和7年度以降、給与所得の増加や企業収益の増加などにより、市税の增收が見込まれる。

○歳出では、社会保障関係経費が引き続き増加とともに、人件費やオリンピック施設をはじめとする公共施設の長寿命化対策経費、令和10年の国スポ・全障スポ開催に向けた施設整備などの普通建設事業費において大幅な増加が見込まれる。

【財源不足額】

R7:12億円、R8:55億円、R9:43億円、R10:67億円、R11:54億円

(1) 市税

賃上げによる所得環境の改善に伴う給与所得の増加などにより、令和7年度以降は增收が見込まれ、令和11年度は654億円で、令和6年度と比較して57億円の増。

(2) 人件費

給与ベースの大幅な上昇や定年年齢の引上げによる職員数増（令和10年度がピーク）などにより増加傾向であり、令和11年度は、令和6年度と比較して59億円の増。また、令和8年度、令和10年度は、定年年齢の引上げに伴う退職者が増加し、退職手当が増。

(3) 社会保障関係経費

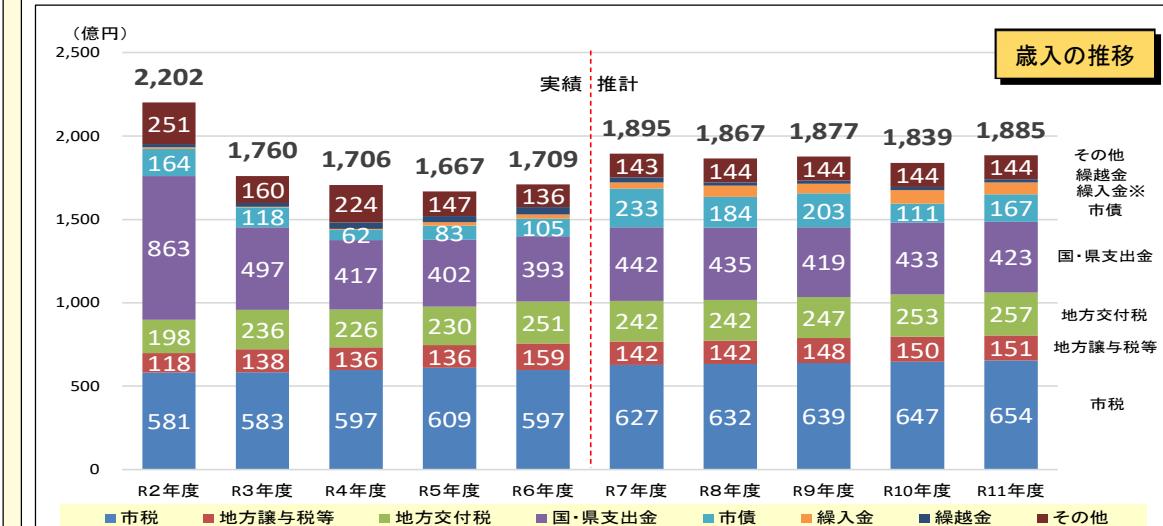
扶助費は、児童手当の拡充、障害者（児）給付費の増、幼稚園・認定こども園施設型給付費の増などにより増加。

(4) 普通建設事業費

オリンピック施設等における公共施設の長寿命化対策経費や、令和10年の国スポ・全障スポ開催に向けた施設整備等により、令和7年度以降大幅に増加。

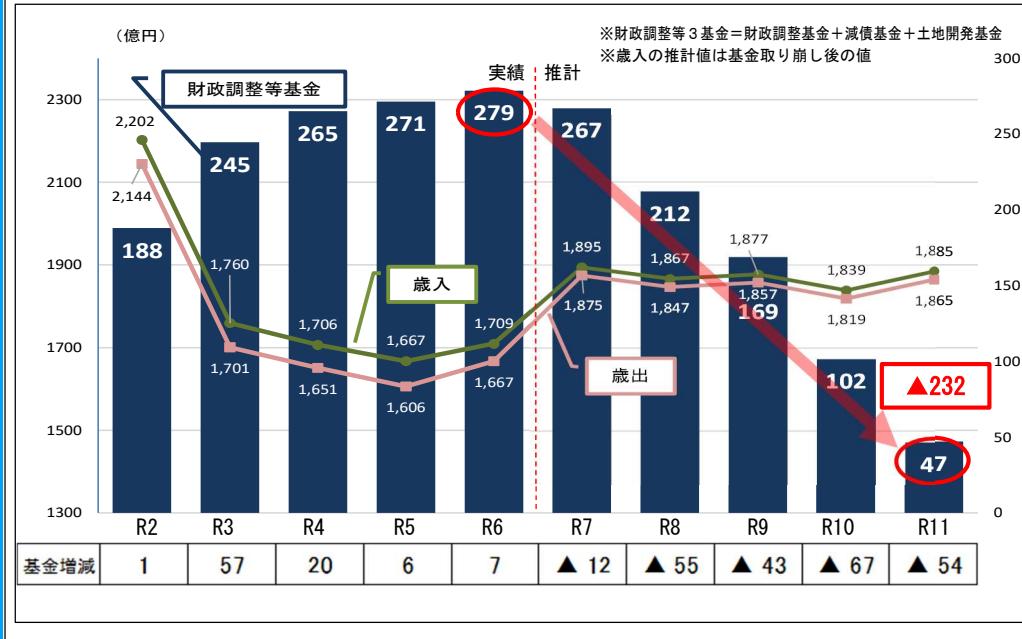
(5) 公債費

近年の市債発行抑制や長野駅善光寺口駅前広場整備等に係る市債借入の償還終了等により、令和7年度までは減少。その後、公共施設の長寿命化対策や国スポ・全障スポ開催に向けた施設整備に係る市債の償還等により、特に令和10年度以降大幅に増加。



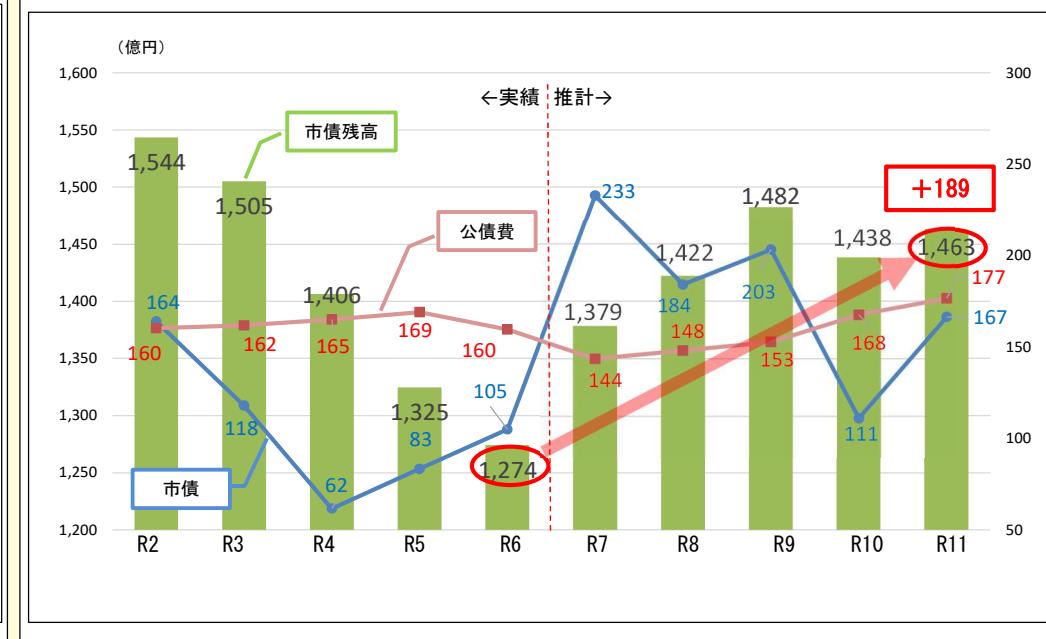
歳入・歳出と財政調整等3基金残高の推移

財源不足を基金取り崩しにより補うため、財政調整等3基金残高が減少。(令和11年度末には令和6年度と比較して232億円減少)



市債残高の推移

近年の市債発行抑制や過去の大型事業に係る市債借入の償還終了等により一時的に減少するものの、令和7年度以降、公共施設の長寿命化対策や国・県・全障スポーツ開催に向けた施設整備等普通建設事業に係る市債発行の増により増加。(令和11年度末には令和6年度と比較して189億円増)



4 今後の課題

◆経済基盤の底上げと税収確保

- 現時点では財政調整基金は一定程度確保でき、市債残高も減少するなど、健全財政を維持できていると考えられる一方で、本市の財政力指数は0.710であり、中核市平均(R6速報値0.762)を下回っているなど強固な財政基盤を有している訳ではない。
- 本推計では、賃上げによる給与所得の増加に伴い、税収は年々増加する見込みとなっているが、その水準を確保できるよう、市内経済の成長に向けた戦略的な投資を継続し、更なる民間投資を呼び込むことで、経済基盤の底上げを図り、市民所得の向上、企業収益の増加を目指し、税収の確保につなげる必要がある。
- 具体的には、産業立地ビジョンに基づく企業の誘致、中心市街地の再開発による賑わいのあるまちなかの形成、地域資源を活用したインバウンドをはじめとする観光客の誘致、充実したスポーツ環境整備による大会・合宿誘致など、経済の好循環を生み出す様々な取組により、更なる税収拡大を図る必要がある。

◆効果的・効率的な市政運営の徹底

- 社会保障関係経費が確実に増加していく中、本格化を迎えたオリンピック施設を含む公共施設の長寿命化対策や国・県・全障スポーツ開催に向けた施設整備などにより、普通建設事業費は大幅な増加が見込まれることや、給与改定等による人件費の大幅な増加などを踏まえると、非常に厳しい財政運営となることが予想される。
- そこで、エビデンスに基づいた事業の「選択と集中」を一層強化させるとともに、目的や内容が社会情勢や市民ニーズに対応していないと考えられる既存の事業や補助金の見直し、適切な受益者負担の見直しに加え、国・県補助金の更なる活用による財源の確保にも取り組むことが必要である。
- また、公共施設長寿命化対策などの中長期にわたる事業については、大型施設であるオリンピック施設で多額の費用が必要なことや、建設資材価格の高騰や労務単価の上昇を踏まえると、その緊急性を十分に精査し、限られた財源の中で改修の優先順位・方法を的確に決めていく必要がある。
- さらに、人件費の大幅な増加が見込まれている中で、職員の適正管理に取り組むとともに、行政DXの推進や組織の合理化、広域化など行政全体のスリム化・効率化を加速させる必要がある。